

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)

1. 組織の概要

平成 18年 7月 1日現在

団体名	代表者名	所在地	設立時期	設立根拠	所管課	
財団法人島根県みどりの 担い手育成基金	手銭長光 (任期:H18.4.24~20.4.24)	松江市母衣町55番地	平成5年 3月22日	民法第34条	農林水産部林 業課	
設立目的			基本財産出資内訳(単位:千円、%)			
この法人は、森林の果たす公益的機能の大切さについて、広く県民の理解を得るとともに、島根県内で林業労働に従事している者の就労条件を整備し、林業労働力の安定的確保及び若い担い手の確保育成を図ること、及び島根県内で苗木生産に従事している者への技術指導と出荷調整による良質な林業種苗の安定的な供給を図ることにより、健全な森林の造成と維持管理を推進し、林業の安定的な発展に資する。	基本財産		1,789,892			
	(内訳)					
	県		1,573,272	87.9%		
	市町村		100,000	5.6%		
	県森連		48,000	2.7%		
	森林組合		67,000	3.7%		
種苗組		1,470	0.1%			
その他		150	-			
			運用財産の状況(単位:千円)			
			274,975千円(H18.3.31)			
			うち県が造成補助した取崩し型運用財産 274,975千円(H18.3.31)			
主な事業内容						
①森林の公益的機能の広報活動事業及びその助成事業 ②林業労働力に関する調査、研究事業及びその助成事業 ③森林組合作業班員の社会保障制度加入に係る事業主負担分の助成事業 ④苗木生産に対する技術指導と情報提供事業 ⑤苗木の生産計画策定及び生産調整事業 ⑥出荷調整等による苗木生産の損失補償事業 ⑦その他この法人の目的を達成するために必要な事業						

2. 役員等数

	理事	経営委員	監事	計	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
常勤役員等	1			1	
うち県OB職員				0	
うち県職員				0	
非常勤役員等	9	16	2	27	
うち県OB職員				0	
うち県職員		3		3	4人→3人
計	10	16	2	28	
年間会議開催数	4	2		6	理事会(書面表決2回含む)

3. 県職員である役員等の内容

	県における職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事		
経営委員	林業課長、森林整備課長、林業課統括林業普及員	農林水産部長の退任
監事		

4. 職員数

	人数	前年度 人数	県OB:団体での職名	前年度と比較して異動のあった事項
			県派遣:団体での職名(派遣元所属)	
正規職員	2	2		
うち県OB職員				
うち県兼務職員				
うち県派遣職員				
嘱託職員				
うち県OB職員				
臨時職員等				
うち県OB職員				
計	2	2		

1. 事業概要

事業名	担い手育成対策事業
目的及び内容	森林組合作業班員の社会保険制度の定着化を図る森林組合を対象に社会保険料の事業主負担分を助成することにより就労条件を整備し、林業労働力の育成確保と若年層の新規参入を促進する。
目標(値)	林業就業者のうち基幹的作業員(通年就業者)の比率を、平成22年に60%(新しまね森林・林業活性化プランの目標値)にする。【17年度目標値=48%】

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	15年度実績	16年度実績	17年度実績	18年度計画
実績(値)	44%	46%	43%	49%
コスト	69,740,934	72,264,100	63,797,156	74,270,000
事業費	68,165,934	69,794,500	60,647,156	71,120,000
財源内訳				
補助金・負担金(県)				
" (県以外)				
委託料(県)				
うち指定管理料				
" (県以外)				
県が造成補助した運用 財産取り崩し収入	38,134,669	48,125,327	38,764,610	47,957,000
財産運用収入	30,031,265	21,669,173	21,882,546	23,163,000
使用料・入場料等				
借入金				
その他				
人件費	1,575,000	2,469,600	3,150,000	3,150,000
職員別内訳				
役員				
正規職員	1,575,000	2,469,600	3,150,000	3,150,000
嘱託職員				
臨時職員等				

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>これまで森林組合は、助成事業を活用することにより特に40歳未満の基幹作業員(通年就業者)を安定的に確保してきた。今のところ、計画では林業就業者のうち基幹作業班員の比率を平成22年に60%にすることを目標にしている。</p> <p>17年度実績値は、公共事業の減に伴う森林組合の事業量の減少から、新規参入者数も減少し、基幹的作業班員の比率は43%で計画値48%に至らなかったが、新規参入者26人のうち、40歳未満が21人と大半を占め、若年層作業班員の確保ができた。</p>	

1. 事業概要

事業名	林業種苗需給安定基金事業
目的及び内容	林業用苗木生産者を対象に技術指導と出荷調整により優良苗木の安定的供給を図り、健全な森林の造成と維持管理を推進する。
目標(値)	関係機関と連携し残苗発生防止に努める。

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	15年度実績	16年度実績	17年度実績	18年度計画
実績(値)				
コスト	1,279,203	645,567	430,693	1,652,000
事業費	334,203	242,367	203,893	1,425,000
財源内訳				
補助金・負担金(県)				
" (県以外)				
委託料(県)				
うち指定管理料				
" (県以外)				
県が造成補助した運用財産取り崩し収入				
財産運用収入	6,355	158,191	203,893	250,000
使用料・入場料等				
借入金				
その他	327,848	84,176		1,175,000
人件費	945,000	403,200	226,800	227,000
職員別内訳				
役員				
正規職員	945,000	403,200	226,800	227,000
嘱託職員				
臨時職員等				

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	関係機関との連携により残苗発生を防止することができた。	

経営評価報告書[事業実績総コストシート(各法人共通)]

(C)

コスト等の推移

(単位:円)

区分	15年度実績	16年度実績	17年度実績	18年度計画	
総コスト	71,020,137	72,909,667	64,227,849	75,922,000	
事業費	68,500,137	70,036,867	60,851,049	72,545,000	
財源内訳	補助金・負担金(県)	0	0	0	0
	" (県以外)	0	0	0	0
	委託料(県)	0	0	0	0
	うち指定管理料			0	0
	" (県以外)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用 財産取り崩し収入	38,134,669	48,125,327	38,764,610	47,957,000
	財産運用収入	30,037,620	21,827,364	22,086,439	23,413,000
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	0	0	0	0
	その他	327,848	84,176	0	1,175,000
人件費	2,520,000	2,872,800	3,376,800	3,377,000	
職員別内訳	役員	0	0	0	0
	正規職員	2,520,000	2,872,800	3,376,800	3,377,000
	嘱託職員	0	0	0	0
	臨時職員等	0	0	0	0
財源内訳	補助金(県)				
	" (県以外)				
	委託料(県)				
	うち指定管理料				
	" (県以外)				
	県が造成補助した運用 財産取り崩し収入				
	財産運用収入	1,560,434	2,466,796	3,376,800	3,377,000
	使用料・入場料等				
	借入金				
その他	959,566	406,004			

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

①資産の状況

科目	コード	15年度	16年度	17年度
流動資産合計	a	104,250,320	106,119,788	96,801,004
現金・預金	b	89,738,598	98,798,921	89,499,588
その他	c	14,511,722	7,320,867	7,301,416
固定資産合計	d	2,151,757,331	2,103,632,004	2,064,867,394
基本財産	e	1,789,892,000	1,789,892,000	1,789,892,000
預金	f	98,422,000	9,441,920	9,441,920
その他	g	1,691,470,000	1,780,450,080	1,780,450,080
その他固定資産	h	361,865,331	313,740,004	274,975,394
繰延資産	i			
資産合計	j	2,256,007,651	2,209,751,792	2,161,668,398

②負債の状況

科目	コード	15年度	16年度	17年度
流動負債合計	k	104,250,320	68,841,413	59,487,495
短期借入金	l			
うち県からの借入金	m			
その他の流動負債	n	104,250,320	68,841,413	59,487,495
固定負債合計	o	0	37,278,375	37,313,509
長期借入金	p			
うち県からの借入金	q			
その他の固定負債	r		37,278,375	37,313,509
負債合計	s	104,250,320	106,119,788	96,801,004

③正味財産の状況

科目	コード	15年度	16年度	17年度
基本金	t	1,789,892,000	1,789,892,000	1,789,892,000
うち県分	u	1,573,272,000	1,573,272,000	1,573,272,000
基本金以外の正味財産	v	361,865,331	313,740,004	274,975,394
うち県が造成補助した取崩し型運	w	361,865,331	313,740,004	274,975,394
うちその他正味財産	x			
当期正味財産増加額	y	-38,134,770	-48,125,327	-38,764,610
正味財産合計	z	2,151,757,331	2,103,632,004	2,064,867,394

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人、社会福祉法人)]

(E)

2. 収支計算書に関する項目

科目	コード	15年度	16年度	17年度
基本財産運用収入	ア	31,598,054	24,294,160	25,468,841
会費・入会金収入	イ	100,000	10,000	10,000
事業収入	ウ			
補助金収入	エ			
うち県からの補助金収入	オ			
受託事業収入	カ			
うち県からの受託事業収入	キ			
うち指定管理料				
負担金収入	ク			
うち県からの負担金収入	ケ			
寄付金収入	コ			
雑収入	サ	54,574	4,065	19,532
うち基本財産以外の財産運用収入		40,109	1,261	997
基本財産収入(当該年度積み立て分)	シ			
うち県からの基本財産収入	ス			
固定資産売却収入	セ			
借入金収入	ソ			
うち県からの借入金収入	タ			
特定預金取り崩し収入	チ	438,134,669	48,125,327	38,764,610
うち県が造成補助した取り崩し型運用財産からの収入	ち	438,134,669	48,125,327	38,764,610
その他の収入	ツ	1,132,739	476,115	
当期収入合計(①)	テ	471,020,036	72,909,667	64,262,983
前期繰越収支差額	ト	101	0	37,278,375
収入合計(②)	ナ	471,020,137	72,909,667	101,541,358
事業費	ニ	67,700,569	69,105,214	60,169,973
うち自主事業費	ヌ	67,700,569	69,105,214	60,169,973
管理費	ネ	3,319,568	3,804,453	4,057,876
固定資産取得支出	ノ			
借入金返済支出	ハ			
特定預金支出	ヒ	400,000,000		
その他の支出	フ			
当期支出合計(③)	ヘ	471,020,137	72,909,667	64,227,849
当期収支差額(①-③)	マ	-101	0	35,134
次期繰越収支差額(②-③)	ミ	0	0	37,313,509

項目	コード	15年度	16年度	17年度
職員数	ム	3	2	2
人件費	メ	2,520,000	2,872,800	3,376,800

(注)平成17年度から残苗補償準備金については、当該繰越分を次期繰越収支差額に計上することとした。

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

No.	指標名	計算式	内容	15年度	16年度	17年度	
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産合計÷資産合計×100%	z/j	総資本にしろる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	95.4%	95.2%	95.5%
	2 流動比率	流動資産合計÷流動負債合計×100%	a/k	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	100.0%	154.2%	162.7%
	3 固定長期適合率	固定資産合計÷(固定負債合計+正味財産合計)×100%	d/(o+z)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	100.0%	98.3%	98.2%
	4 借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ソ/〒	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることにより、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%	0.0%
貸借対照表における借入金÷総資産×100%		(l+p)/j	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	0.0%	0.0%	0.0%	
効率性	5 人件費比率	人件費計÷当期支出合計×100%	メ/ハ	当期支出額に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	0.5%	3.9%	5.3%
	6 管理費比率	管理費÷当期支出合計×100%	ネ/ハ	当期支出額に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	0.7%	5.2%	6.3%
	7 職員一人あた事業収入額	事業収入÷職員数	ウ/ム	職員一人あたりの事業収入の推移をみることにより外郭団体の効率性をみる。	0	0	0
	8 基本財産運用効率	基本財産運用収入÷基本財産×100%	7/e	資金運用収入の状況から基本財産の運用効率を判断する。	1.8%	1.4%	1.4%
自主性	9 県への財政的依存度	県からの(補助金+受託事業収入+負担金+基本財産収入+借入金)÷当期収入合計×100%	(オ+キ+ケ+ス+タ)/〒	外郭団体等の総支出額に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
		※参考 (上記収入+県が造成補助した運用財産取崩し収入)÷当期収入合計×100%	(オ+キ+ケ+ス+タ+チ)/〒	上記に加え、県が造成補助した運用財産取崩し収入を加味し、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	93.0%	66.0%	60.3%
	10 受託事業収入率	受託事業収入÷当期収入合計×100%	カ/〒	収益の中に占める受託事業の割合から、受託事業への依存度を判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
	11 補助金収入率	補助金収入÷当期収入合計×100%	エ/〒	収益の中に占める補助金の割合から、補助金収入への依存度を判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
12 自主事業比率	事業費のうち自主事業費÷事業費×100%	ヌ/ニ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	100.0%	100.0%	100.0%	
指標にかかるコメント等							

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか A: 全ての事業が目的に合致 B: かなりの事業が目的に合致 C: 目的に合致するものが少ない	A	林業従事者の就労条件を整備することは担い手対策の最優先課題であり、目的に合致している。
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか A: 認められる B: 社会的要請は減少してきているが認められる C: 存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	健全な森林の維持管理のための担い手対策は喫緊の課題であり社会的要請も高く、財団の存在は不可欠である。。
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	林業労働に従事している者の就労条件整備、林業種苗の残苗補償を実施している団体はない。
類似する事業内容を行う営利企業があるか A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	存在しない。
団体として人的体制が整っているか A: 事業規模に応じたプロパー職員がいる B: 県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C: プロパー職員が極端に少ないまたはいない	C	プロパー職員はいないが、事業に対応できるよう体制で行なっている。
財政基盤の面で安定しているか A: 取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B: 安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C: 不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	C	平成15年度から5か年分として4億円を基本財産から一括取り崩している。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ %

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
意思決定機関である理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	B	事業見直しについて経営委員会の審議結果を報告し協議をしている。
チェック機関である経営委員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	B	事業見直しについて審議し、理事会に報告している。
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	事業に対応できる必要最少人数で対応している。
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	A	
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	情報公開: H15.1.10施行。 個人情報保護: H16.5.7施行。
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開していない	B	現在、開設に向け作業中。
人材育成・能力開発を行っているか A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	B	外部研修会に参加している。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ %

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか A:あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B:十分ではないが必要に応じ把握に努めている C:あまり努めていない	A	森林組合の雇用状況、担い手対策、助成事業に対する意見等についての聞き取り調査を定期的に行なっている。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか A:数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B:一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C:計画的な実施ができていない	B	短期的計画を策定し事業を行なっている。平成20年度以降の事業について、現在検討会にて検討中である。
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか A:目標を設定し、評価・活用している B:目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C:できていない	B	
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか A:十分に分析し、活用している B:かなり分析し、活用している C:あまり分析せず・活用もしていない	B	
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか A:少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B:コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C:行っていない	A	コストは必要最少限にしている。
受託事業の再委託率が高くなっていないか A:低いまたは低下傾向にある B:高いが合理的理由がある C:高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	-	受託事業を行っていない。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100 =$ %

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にない A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	A	
	2 流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: - C: 100%未満である	A	
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りいかないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	-	借入金なし。
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	-	借入金なし。
効率性	5 人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	B	
	6 管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	B	17年度の事業費が減少したため、結果的に比率が上昇した。管理費は必要最小限に止めている。
	7 職員一人当たりの事業収入(収益額)の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	-	収益事業を行っていない。
	8 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	B	財産管理方法について理事会で議決後、検討会を設置して実際の運用にあっている。
自立性	9 県への財政依存度が高まっていないか A: 低下しているまたは依存度は低く横ばいである B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	-	県からの補助金、負担金、借入金等はない。
	10 受託事業収入率が高まっていないか A: 低下しているまたは依存度は低く横ばいである B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	-	受託事業を行っていない。
	11 補助金収入率が高まっていないか A: 低下しているまたは依存度は低く横ばいである B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	-	補助金なし。
	12 自主事業比率が低下していないか A: 上昇している又は横ばいである B: 低下が特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ %

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評 価
団体のあり方	森林の公益的機能に対する県民の関心や期待は依然として高く、健全な森林の維持管理には担い手の育成・確保が不可欠である。当財団は、若年層を中心とした林業労働力の育成確保を目的として設立され、今後もその役割は重要である。	A
組織運営	意思決定機関である理事会とチェック機関である経営委員会を定期に開催し運営方法等を審議している。事業実施にあたっては、最小限の人数(コスト)で効率的に行なっている。	A
事業実績	森林組合は助成事業を活用することで、特に40歳未満の若年層の新規参入を促進させ、安定的な確保を図ってきている。作業班員の中で40歳未満の割合は、平成5年度(財団設立時)僅か4%であったものが16年度には22%に上昇した。徐々にではあるが、着実に担い手対策に取り組んでいるところである。	B
財務内容	財源不足対策として、平成12年度から基本財産を取崩しを始め、15年度から5か年分として4億円を一括取り崩し、運用財算に充てている。財務改善(今後の財源確保)については平成18年4月から検討会を設け、検討している。	C

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である
C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
運用財産枯渇後の事業展開	現在の諸情勢から、今後の担い手の育成確保に必要な事は何かを踏まえ、事業見直しとそれに見合う財源確保の対策を検討していく。そのため、平成18年4月より検討会を設け、平成20年度以降の事業に反映できるよう検討作業を行なっている。

